



## 東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式



## 「2030年宇宙の旅 vol.5」 ヴァージン・ギャラクティック社の直近の状況



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）は、ロケット等の輸送機や衛星の製造、打ち上げサービス、衛星や地上設備の運営、衛星データを活用した通信・情報サービス、関連ソフトウェア、その他周辺ビジネス等の提供を行う宇宙関連企業へ投資を行うファンドです。

衛星、ロケット等の宇宙機器製造や衛星を利用したサービス等の宇宙関連産業は、打ち上げや製造等の関連技術の向上に加えて、情報通信インフラの高度化や自動車、産業機器の自動化等のイノベーション（技術革新）の需要が重なり、中長期的な成長が期待されます。

本レポート「2030年宇宙の旅」では、成長が期待される宇宙関連ビジネスについて、その魅力と今後の展望などを紹介していきます。今回は、「ヴァージン・ギャラクティック社の直近の状況」についてです。

2020年中にも運航開始と目されている商業宇宙旅行ですが、ファンドの運用委託先であるアリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC（以下、アリアンツGI）の運用担当者は、2020年5月19日にその宇宙旅行を実施予定のヴァージン・ギャラクティック・ホールディングス（以下、ヴァージン・ギャラクティック社）とミーティングを行い、同社の現状についてヒアリングしました。同社の最新の状況についてご報告いたします。

### 新型コロナウイルス感染拡大の環境下でのビジネスの状況

#### NASAより重要なインフラ企業と見なされたことから、感染防止策を講じたうえで事業を継続

新型コロナウイルスの感染拡大により、3月にヴァージン・ギャラクティック社の全施設がクローズとなり、全社員が在宅勤務となりましたが、約3分の1の社員は在宅の環境ではできない業務に従事していました（その業務の内容について同社は具体的に示してはいませんが、主に宇宙船の製造、メンテナンス担当者が該当すると考えられます）。4月に入り、NASA（米航空宇宙局）より同社が重要なインフラ企業と見なされたことから、以下のような従業員の健康と安全に対する感染防止策を講じて、事業を継続しました。

フェイスシールドの着用

ソーシャル・ディスタンス（社会的距離）の徹底

積極的な体温管理

機器の表面や工具等の徹底的な消毒



また、PCR検査および抗体検査といった新型コロナウイルス検査を行うことにより、同社では感染防止に関する取組みを更に強化しています。

現在、在宅勤務を引き続き推奨しつつも、感染防止策の徹底により現場での業務が必要な社員の約90%が実際に現場で業務に就いています。その結果、直近の数週間を見ても事業は大きく進展しました。

※ ヴァージン・ギャラクティック社は、2020年6月5日時点の東京海上・宇宙関連株式マザーファンドの保有銘柄です。

※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※ 上記はアリアンツGIの情報を基に記載しています。将来の市場環境の変動等により変更される場合があります

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。





## 東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

## 苦境のグループ会社が同社に及ぼす影響

## ヴァージン・ギャラクティック社のビジネスへの直接的な影響は見られず

ヴァージン・ギャラクティック社と同じ英ヴァージン・グループ傘下で、任意管理手続き（日本の民事再生法に相当）に入ったヴァージン・オーストラリアや経営が悪化しているヴァージン・アトランティックによる、同社のビジネスへの直接的な影響は見られません。しかし、リチャード・ブランソン氏（ヴァージン・ギャラクティック社の創業者、且つ英ヴァージン・グループ会長）がすでに資金調達のために売却した2,070万株に加えて、これらの企業の追加支援のためにヴァージン・ギャラクティック社の株式を更に売却する可能性はあると考えています。

## 商業宇宙旅行の現在の進捗状況、今後のスケジュール

## 開発状況、宇宙旅行の申し込み状況は順調

ヴァージン・ギャラクティック社では、同社にとって最初の宇宙船「SpaceShipTwo」に続き2番目となる宇宙船を開発中ですが、2020年1月に、宇宙船の機体の構造パートの組み立てを完了し、降着装置（機体を地上で支持する機構で、特に着陸の際の衝撃などを受けられるもの）の駆動、また機体の重量を支え車輪での自走が可能となる状態としました。これは、当初の予定より9ヶ月も早いスピードでの開発目標達成です。

また、2月には、「SpaceShipTwo」及びその母艦となる「WhiteKnightTwo」をスペースポート・アメリカ（米国ニューメキシコ州にある世界初の商業宇宙港）に輸送し、試験飛行や、宇宙への商業飛行体験に向けた開発を継続しました。5月1日には、「SpaceShipTwo」の滑空飛行テストを成功させています。

宇宙船「WhiteKnightTwo」及び「SpaceShipTwo」  
於 スペースポート・アメリカ



出所：ヴァージン・ギャラクティック社

## 飛行する宇宙船「SpaceShipTwo」



出所：ヴァージン・ギャラクティック社

新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される環境下においても、2020年夏の最初の打ち上げを目標に、FAA（米連邦航空局）承認プロセスの29の検証項目のうち24項目を完了しています。

今後、乗客を乗せたテスト飛行のためにクリアすべき目標は、高速飛行と音速飛行の2つです。同社は、次のステップは現在の環境下でも完了できると示しましたが、新型コロナウイルスの今後の状況を考慮して、最初の商用フライトの具体的な日程の目標を置くことは控えています。

※ 上述のヴァージン・オーストラリア、ヴァージン・アトランティックは東京海上・宇宙関連株式マザーファンドでは保有していません。

※ ヴァージン・ギャラクティック社は、2020年6月5日時点の東京海上・宇宙関連株式マザーファンドの保有銘柄です。

※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※ 上記はアリアンツGIの情報に基づいています。将来の市場環境の変動等により変更される場合があります

※ 画像は当資料作成時点でヴァージン・ギャラクティック社が公開しているものです。



## 東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式



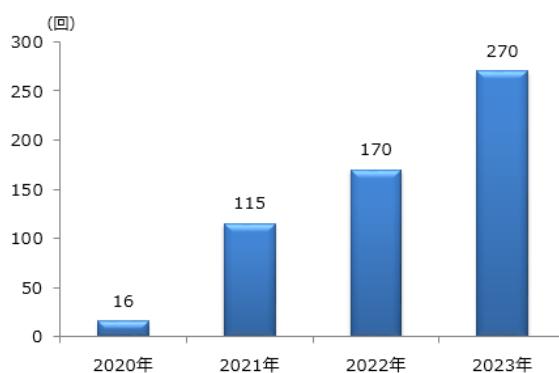
- 宇宙旅行については、「One Small Step」プログラム（\*）を通じて9,000人の宇宙旅行に関心のある見込み顧客を集め、これまでのところ、そのうち400人が1,000米ドル（約10.9万円）のデポジット（保証金）を支払い、このプログラムを通じた将来の宇宙旅行の候補者となっています。

デポジットを支払い済みの候補者は、商用フライト開始後に、「One Giant Leap」プログラムに招待され、予約の手続きに進めます。44カ国から申し込みがあったこの400人の候補者については、年齢層も若く、2018年以前に予約金25万米ドル（約2,727万円）で申し込んだ約600人の登録者に続く第2の波として注目されています。

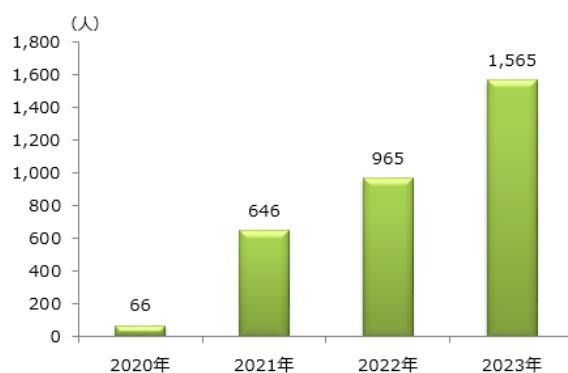
\* 払い戻し可能なデポジットを支払うことで、優先的に宇宙旅行のチケットを購入することができるプログラム

※ 1米ドル=109.09円（2020年6月5日時点）で円換算（対顧客電信売買相場の仲値（TTM）を使用）

年間フライト数



年間利用者数



※ ヴァージン・ギャラクティック社の予測値

出所：アリアンツGI、ヴァージン・ギャラクティック社の情報を基に東京海上アセットマネジメント作成

## 超音速飛行移動ビジネスの状況

## 超音速技術の開発に関する協定をNASAと締結

商業宇宙旅行以外では、地上2地点間移動用の超音速技術の開発を促進するため、ヴァージン・ギャラクティック社は5月上旬に宇宙法協定に基づく契約をNASAと締結しました。この協定は、NASA、ヴァージン・ギャラクティック社、同社の子会社である宇宙船の開発企業の間で技術を共有し、技術的に実現可能な高速移動技術を民間および商用航空に適用する道を探るために重要と考えられます。最初の焦点は、マッハ3～5における機体の熱管理と推進システムですが、長期的な成長のためには、共同での様々なテクノロジー開発が今後も求められるでしょう。

地上の2地点を結ぶ超高速飛行としては、米宇宙開発企業スペースXも宇宙船「Starship」を利用した運行を発表しています。スペースXによると、ニューヨークから上海までの移動は飛行機で15～16時間ほどかかりますが、「Starship」であればわずか40分で移動できるとのことです。ヴァージン・ギャラクティック社は、超高速飛行の所要時間について開示していませんが、米航空機製造ボーイングの747型旅客機の最高速度がおよそ時速988kmであるのに対し、「SpaceShipTwo」はおよそ時速4,000kmであり、今後の超音速技術の開発が期待されます。

- ※ 上記のスペースXは東京海上・宇宙関連株式マザーファンドでは保有していません。ボーイングは、2020年6月5日時点の東京海上・宇宙関連株式マザーファンドの保有銘柄です。
- ※ ヴァージン・ギャラクティック社は、2020年6月5日時点の東京海上・宇宙関連株式マザーファンドの保有銘柄です。
- ※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。
- ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
- ※ 上記はアリアンツGIの情報を基に記載しています。将来の市場環境の変動等により変更される場合があります





## 東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

## アリアンツGIの見通し

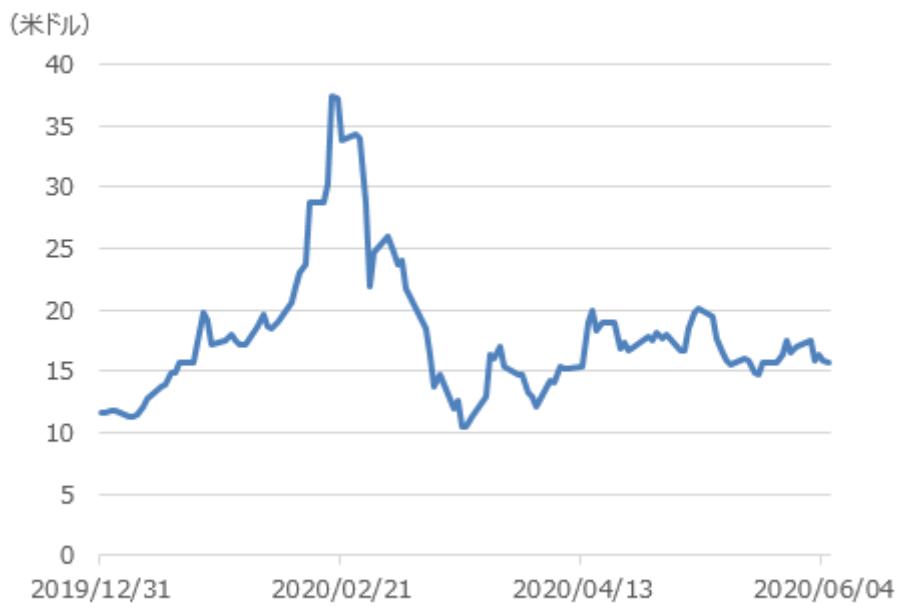
## 引き続き有望な投資先の一つと考える

ヴァージン・ギャラクティック社による商業宇宙旅行が実現するのも間近と見ており、アリアンツGIは現在も同社を有望な投資先の一つと考えています。

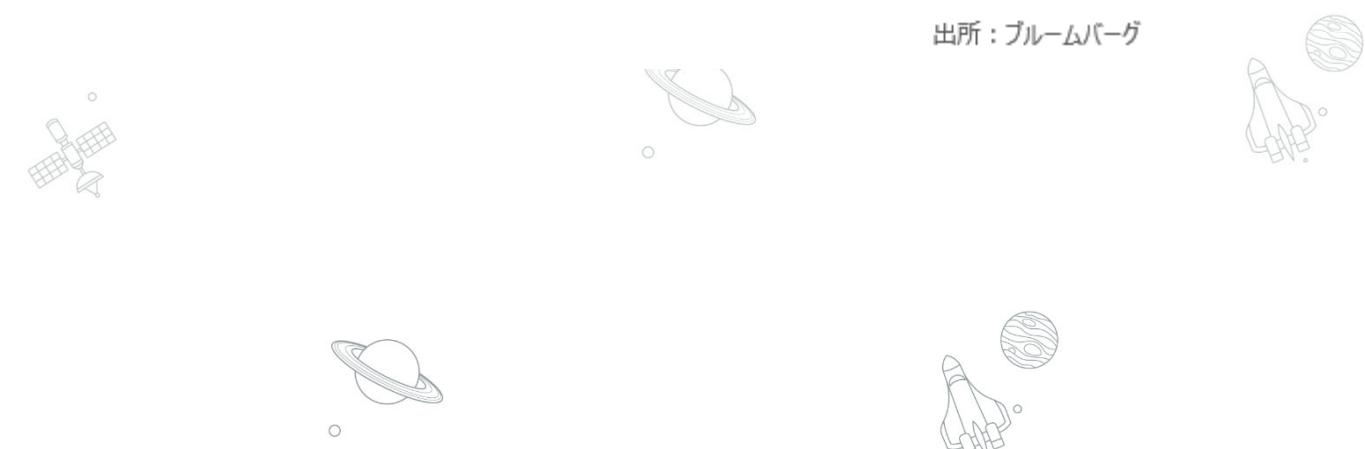
引き続き、ヴァージン・ギャラクティック社のビジネスの進展状況に注目していきます。

## ヴァージン・ギャラクティック・ホールディングス

株価の推移（2019/12/31～2020/6/5、日次）



出所：ブルームバーグ



※ ヴァージン・ギャラクティック社は、2020年6月5日時点の東京海上・宇宙関連株式マザーファンドの保有銘柄です。

※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績および将来の見通しであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※ 上記はアリアンツGIの情報を基に記載しています。また、当資料作成時点のアリアンツGIの見通しであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。



## 東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

## ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 1 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、成長が期待される宇宙関連企業の株式等に投資します。
- 2 銘柄の選定にあたっては、高い技術力や競争力等を持つ宇宙関連企業と判断する銘柄の中からファンダメンタルズ分析を考慮して行います。
- 3 宇宙関連企業の株式等の運用は、「アリアンツ・グローバル・インベスターU.S.LLC」（アリアンツGI）が行います。
- 4 「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」があります。  
為替ヘッジなし 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。  
為替ヘッジあり 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドのリスク

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。

運用による損益は、全て投資者に帰属します。

投資信託は預貯金や保険と異なります。

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、宇宙関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなることがあります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行なうことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



## 東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

## お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	為替ヘッジなし：2028年7月7日まで（2018年9月12日設定） 為替ヘッジあり：2028年7月7日まで（2019年4月9日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上げ償還があります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることになったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月および7月の各7日（休業日の場合には翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 ※上記は、2020年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

## ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%（税抜3%）</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

## ■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、 <u>年率1.8425%（税抜1.675%）</u> をかけた額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円）を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。



## 東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

## ファンドの関係法人

## ■ 販売会社

商号（五十音順）	登録番号	加入協会				取扱いファンド	
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	ヘッジなし	ヘッジあり
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○				○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○				○	○
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○				○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○				○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○				○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	○

※2020年5月末現在

## ■ 設定・運用 お問い合わせは

## 東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

東京海上アセットマネジメント  
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。



## 【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。